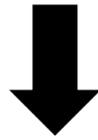


令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保			担当部局	高等教育局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	専門教育課	専門教育課長 梅原 弘史 国立大学法人支援課長 井上 隆子 私学助成課長 橋本 崇 生涯学習推進課長 石橋 晶	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	・国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 ・独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 ・私立学校振興助成法(昭和50年法律第61号)第10条、第16条			関係する計画、通知等	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)		
政策	4 個性が輝く高等教育の振興			主要経費	教育振興助成費		
施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大学・高等専門学校・専修学校において感染リスクが拡大している中、学生等が「いつでも・どこでも・誰でも」学修できるよう、デジタル技術を活用した遠隔授業等を積極的に活用できる環境を整備する。また、これにより人生100年時代の到来を見据えた、高等教育機関の学び直し(リカレント教育)環境の整備にも繋がる。						
現状・課題(5行程度以内)	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大学・高等専門学校・専修学校において感染リスクが拡大している状況。このため、学生が「いつでも・どこでも・誰でも」学修できるよう、デジタル技術を活用した遠隔授業等を積極的に活用できる環境を整備することが必要。						
事業概要(5行程度以内)	大学・高等専門学校・専修学校において、遠隔授業(遠隔の双方向授業・オンデマンド授業)が可能となる設備及び体制の整備により、デジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境を整備する。具体的には、遠隔授業実施のための設備整備、通信機器整備、ソフトウェア購入等、利用支援等の体制整備を支援する。 国立大学法人及び国立高等専門学校機構【補助率:定額補助】、学校法人等【補助率:1/2補助】						
事業概要URL							
実施方法	補助						
補助率等	国立大学法人及び国立高等専門学校機構【補助率:定額補助】、学校法人等【補助率:1/2補助】						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
			9,979	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	3,799	23	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 3,799	▲ 23	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	6,180	3,776	23	-	-
執行額(G)	6,061	2,019	20				
執行率(%) =(G)/(F)	98%	53%	87%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	61%	-	-				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	-					
	(目)	-					
	計(A)	-	-				

活動内容① (アクティビティ)	大学・高等専門学校・専修学校において、遠隔授業が可能となる設備及び体制を整備することにより、デジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境の整備を支援する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	大学・高等専門学校・専修学校において、遠隔授業を行うための設備及び体制の整備	遠隔授業を行うための、設備及び体制の整備に取り組んだ事業数	活動実績	件	999	495	6	-	-
			当初見込み	件	999	450	7	-	-
↓	成果目標①-1の設定理由(アウトプットからのつながり) 大学・高等専門学校・専修学校において、遠隔授業を行うための、設備及び体制の整備を進める。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4年度	
	大学・高等専門学校・専修学校において、遠隔授業を行うための設備及び体制の整備	遠隔授業を行うための設備及び体制の整備完了件数	成果実績	件	881	603	6	6	
			目標値	件	999	566	7	7	
			達成度	%	88.2	106.5	85.7	85.7	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	文部科学省調べ								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	遠隔授業を行っている学校の割合等の指標を検討したが、外的要因(感染状況等)が大きいこと、また、「遠隔授業を行うための設備及び体制」は、一度整備してしまえば、事業の目的である「デジタル技術を活用した遠隔授業等を積極的に活用できる環境」や「高等教育機関の学び直し(リカレント教育)環境」の整備が長期的な視点からも達成されていると言えることから、長期アウトカムのみの設定とする。								

文部科学省
20百万円

大学等における遠隔授業が可能となる設備及び体制の整備を支援。



補助金等交付

A. 大学等
(5件)20百万円

遠隔授業が可能となる設備及び体制の整備。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報機器整備費	ビデオ会議システムの導入及びサーバ等配信用機器の整備他	9			
計		9	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人足利大学	3060005006380	遠隔授業活用推進事業	9	補助金等交付	-	--	
2	学校法人武蔵野美術大学	7012705001216	遠隔授業活用推進事業	5	補助金等交付	-	--	
3	学校法人西大和学園	3150005005638	遠隔授業活用推進事業	3	補助金等交付	-	--	
4	学校法人佐藤栄学園	1030005000925	遠隔授業活用推進事業	2	補助金等交付	-	--	
5	学校法人神谷学園	6200005001496	遠隔授業活用推進事業	1	補助金等交付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	